

様式－6

農地法第4条第1項の規定による許可申請書

記載例

令和 年 月 日

大阪府知事 様

※押印不要ですが、申請者もしくは、
代理人の本人確認が必要となります。

申請者 氏名 菅田 八郎 (他 名)

下記のとおり農地を転用したいので、農地法第4条第1項の規定により許可を申請します。

記

1. 申請者の氏名（名称）、住所

氏名（名称）	住 所	備 考
菅田 八郎	羽曳野市菅田〇丁目〇〇番〇〇号	
以 下 余 白		

2. 許可を受けようとする土地の所在等

合計 1 筆 1,000 m ² (田 1,000 m ² 、畑 m ² 、採草放牧地 m ²)						
土地の所在	地番	地目		面積 (m ²)	耕作者の氏名	市街化区域・市街化調整 区域・その他の区域の別
		登記簿	現況			
菅田〇〇丁目	〇〇 番地	田	畑	1000	菅田 八郎	市街化調整区域
以 下 余 白						
※所在・地番・地目・面積は土地登記簿謄本と必ず同一であること						

3. 転用計画

(1)転用の目的	用 途	事由の詳細			
	農家住宅・露天 駐車場・資材置場	○○○○○○○○○・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			
(2)事業の操業期期間又は施設の利用期間 令和 〇〇年 〇〇月 〇〇日から 〇年間					
(3)転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要					
工事計画	工期（着工： 令和〇〇年〇〇月〇〇日 から 令和〇〇年〇〇月〇〇日まで）				
	名 称	棟 数	建築面積(㎡)	所要面積(㎡)	備 考
土地造成				1,000	
建 築 物	住 宅	1	150		
工 作 物	土留め擁壁	(ℓ=100m)		100	平均 h=1.0m
計		1	150	1,100	

※所要面積とは、事業全体の面積

4. 資金調達についての計画

※事業資金については、確認のため、通帳の写し・融資申込み書等が必要

事業資金	自己資金	〇〇〇〇千円	支出金	造成工事費	〇〇〇〇千円
	融資資金 等	〇〇〇〇千円		工作物工事費 等	〇〇〇〇千円
	合 計	〇〇〇〇千円		合 計	〇〇〇〇千円

5. 転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要

排水については公共下水道（水路）に排水し、近隣農地には工事中も含め被害が発生しないようにします。

6. その他参考となるべき事項

○○○○○○

許可書は申請当事者全員の合意により（〇〇会社 担当〇〇 TEL 〇〇〇〇〇〇〇〇）が受領します。

（記載注意）

- (1) 記 1 及び記 2 については、空欄には以下余白と記載すること。また、この用紙に全部を記載できない場合は、継続用紙に記載してください。
- (2) 法人の場合は名称、代表者の氏名、主たる業務の内容及び主たる事務所の所在地を記載してください。
- (3) 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を 6 か月単位で区分して記載してください。
- (4) 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第 29 条の開発許可及び同法第 43 条第 1 項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第 29 条及び第 43 条第 1 項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第 34 条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときは、その旨及び建築物が同法第 34 条第 1 号から第 10 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第 1 項第 3 号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。